阪急淡路駅東口駅前広場における

自転車駐車場の管理運営業務委託受注者募集要項にかかる様式集

【内容】

（１－１）～（１－２）、

（２）、（３）、（４）、（５）、（６）、

（７－１）～（７－２）、

（８－０）～（８－１３）、

（９－１）～（９－２）、

（10）（11）

令和８年 11 月

大阪市東淀川区役所

＜様式一覧＞

様式１－１　阪急淡路駅東口駅前広場における自転車駐車場の管理運営業務委託受注者公募提案にかかる申込書

様式１－２　阪急淡路駅東口駅前広場における自転車駐車場の管理運営業務委託受注者公募提案にかかる申込書（連合体での申請の場合）

様式２　連合体の構成団体にかかる委任状（連合体での申請の場合のみ）

様式３　阪急淡路駅東口駅前広場における自転車駐車場の管理運営業務委託公募提案にかかる誓約書

様式４　法人の概要届

様式５　法人の役員名簿

様式６　有料自転車駐車場の管理運営実績

様式７－１　障がい者雇用状況報告書（公共職業安定所への報告義務がない事業主用）
７－２　障がい者雇入れ計画書

様式８－０　事業計画書（概要）
８－１　事業計画書（１）　自転車駐車場の管理運営方針について
８－２　事業計画書（２）　利用案内及び利用約款について
８－３　事業計画書（３）　研修計画について
８－４　事業計画書（４）　危機管理体制について
８－５　事業計画書（５）　不正駐車対策について
８－６　事業計画書（６）　自転車駐車場の広報・啓発活動の取組について
８－７　事業計画書（７）　阪急淡路駅東口駅前広場周辺の放置自転車解消のための地域との連携・協働について
８－８　事業計画書（８）　利用料金体系について
８－９　事業計画書（９）　利用率向上のための取組について
キャッシュレス決済対応精算機の設置について
８－10　事業計画書（10）　通常時・緊急時の利用者対応体制とクレーム処理対応について
８－11　事業計画書（11）　自転車の入出庫について
８－12　事業計画書（12）　自転車駐車場の維持管理について
８－13　事業計画書（13）　環境への取組について、個人情報保護について

様式９－１　収支予算書（１）　収入見込、経費見込
９－２　収支予算書（２）　納付金等、収支計画（収支差引）

様式 10　阪急淡路駅東口駅前広場における自転車駐車場の管理運営業務委託受注者公募提案に関する質問票

様式 11　辞退届

【様式１－１】

阪急淡路駅東口駅前広場における自転車駐車場の管理運営業務委託受注者公募提案にかかる申込書

令和　　年　　月　　日

大　阪　市　長　　様

（申請者）
主たる事務所の所在地
法　人　の　氏　名
代　表　者　氏　名　　印

阪急淡路駅東口駅前広場における自転車駐車場の管理運営業務委託を受注したいので、関係書類を添えて申し込みます。

連　絡　先			
担当者名		電話番号	
部署名		E-mail	

【様式１－２】

阪急淡路駅東口駅前広場における自転車駐車場の管理運営業務委託受注者公募提案にかかる申込書

令和　　年　　月　　日

大 阪 市 長　　様

連合体の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（連合体の代表団体）
主たる事務所の所在地
法　人　の　名　称
代　表　者　氏　名　　印
（連合体の構成団体１）
主たる事務所の所在地
法　人　の　名　称
代　表　者　氏　名　　印
（連合体の構成団体２）
主たる事務所の所在地
法　人　の　名　称
代　表　者　氏　名　　印

阪急淡路駅東口駅前広場における自転車駐車場の管理運営業務委託を受注したいので、関係書類を添えて申し込みます。

連　絡　先（連合体の代表団体のみ）			
担当者名		電話番号	
部署名		E-mail	

※1　連合体を結成して申請する場合はこの様式を提出してください。
※2　連合体の構成団体の数が３者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

【様式２】

連合体の構成団体にかかる委任状

令和　　年　　月　　日

大　阪　市　長　　様

連合体の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（受任者）連合体の代表団体
主たる事務所の所在地
法　人　の　名　称
代　表　者　氏　名　　印
（委任者）連合体の構成団体
主たる事務所の所在地
法　人　の　名　称
代　表　者　氏　名　　印
（委任者）連合体の構成団体
主たる事務所の所在地
法　人　の　名　称
代　表　者　氏　名　　印

阪急淡路駅東口駅前広場における自転車駐車場の管理運営業務委託受注者公募にあたり、募集要項に基づき、連合体を結成し＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿に関する権限を上記代表団体に委任して応募します。

なお、受注者に指定された場合は、各構成団体は業務受注者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当連合体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

＜委任事項＞　※ 下線部に必ず記載してください
・受注者の選定の公募に関すること
・受注者にかかる契約に関すること など

＜備　考＞
※1　連合体を結成して申請する場合はこの様式を提出してください。
※2　構成団体が３者を上回る場合はこの様式に準じて様式を作成してください。

【様式３】

阪急淡路駅東口駅前広場における自転車駐車場の管理運営業務委託受注者公募提案にかかる誓約書

令和　　年　　月　　日

大　阪　市　長　　様

（申請者）
法　人　の　名　称

代　表　者　氏　名　　印

本提案を行うにあたって、阪急淡路駅東口駅前広場における自転車駐車場の管理運営業務委託受注者募集要項に定める応募資格を全て満たしており、提出書類の内容が事実に相違ないことを誓約します。

【様式４】

法人の概要届

令和　　年　　月　　日現在

（フリガナ） 名　　称	----------
法人の 所 在 地	TEL：　　FAX：
設立年月日	
従業員数	人
資 本 金	
大阪市内 事業所所在地 （事業所がある 場合に記入）	
主な業務内容	
免許・登録	

【様式５】

法人の役員名簿

令和　　年　　月　　日現在

法　人　の　名　称	
所在地	

役職名	ﾌﾘｶﾞﾅ 氏　名	生年月日	住　　所

留意事項

・この名簿には、法人にあっては代表者のほか非常勤を含む役員及びその経営に事実上参加している者、全員について記入してください。

・この名簿により提出いただいた情報については、募集要項に規定する欠格事項の該当の有無を確認するため、照会に使用させていただく場合がありますのでご了承ください。

【様式６】

有料自転車駐車場の管理運営実績

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

令和５年度から令和７年度における自転車駐車場の管理運営実績を記入してください。

<table>
<tr><td rowspan="4">令和５年度</td><td rowspan="3">管理・運営する
自転車駐車場数
（　　）か所
うち大阪市内
（　　）か所</td><td>種別</td><td>①駅前（　　）か所　②商業施設（　　）か所
③道路上（　　）か所　④その他（　　）か所</td></tr>
<tr><td rowspan="2">構造</td><td>①地上（　　）か所　②地下（　　）か所</td></tr>
<tr><td>③機械式（　　）か所（機械式の内容：　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">総収容台数
（　　）台</td><td>管理</td><td>①有人（　　）か所　②無人（　　）か所</td></tr>
<tr><td colspan="2">1箇所（1施設）での収容台数（該当箇所の□を塗りつぶしてください）</td></tr>
<tr><td colspan="2">□150台未満　□150台以上500台未満　□500台以上</td></tr>
<tr><td rowspan="4">令和６年度</td><td rowspan="3">管理・運営する
自転車駐車場数
（　　）か所
うち大阪市内
（　　）か所</td><td>種別</td><td>①駅前（　　）か所　②商業施設（　　）か所
③道路上（　　）か所　④その他（　　）か所</td></tr>
<tr><td rowspan="2">構造</td><td>①地上（　　）か所　②地下（　　）か所</td></tr>
<tr><td>③機械式（　　）か所（機械式の内容：　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">総収容台数
（　　）台</td><td>管理</td><td>①有人（　　）か所　②無人（　　）か所</td></tr>
<tr><td colspan="2">1箇所（1施設）での収容台数（該当箇所の□を塗りつぶしてください）</td></tr>
<tr><td colspan="2">□150台未満　□150台以上500台未満　□500台以上</td></tr>
<tr><td rowspan="4">令和７年度</td><td rowspan="3">管理・運営する
自転車駐車場数
（　　）か所
うち大阪市内
（　　）か所</td><td>種別</td><td>①駅前（　　）か所　②商業施設（　　）か所
③道路上（　　）か所　④その他（　　）か所</td></tr>
<tr><td rowspan="2">構造</td><td>①地上（　　）か所　②地下（　　）か所</td></tr>
<tr><td>③機械式（　　）か所（機械式の内容：　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">総収容台数
（　　）台</td><td>管理</td><td>①有人（　　）か所　②無人（　　）か所</td></tr>
<tr><td colspan="2">1箇所（1施設）での収容台数（該当箇所の□を塗りつぶしてください）</td></tr>
<tr><td colspan="2">□150台未満　□150台以上500台未満　□500台以上</td></tr>
</table>

※管理運営実績について

様式に記載する管理運営実績は、あくまで会社が主体的に、利用受付から料金収受等一貫して管理運営する実績を意味しており、管理運営の主体ではなく管理運営行為の一部のみを担っているような業務は、管理運営実績とは認め難い場合があります。したがって、その実績の趣旨を十分に勘案したうえで、記載してください。

【様式７－１】

障がい者雇用状況報告書（公共職業安定所への報告義務がない事業主用）

令和　年　月　日現在

A 事業主		〒　　（電話番号）
	本店所在地	
	ふりがな	
	名称	
	ふりがな	
	代表者役職・氏名	（記名）
	事業の種類	（　　）

	区　　分	人数等
B 雇用の状況	①除外率	%
	②常用雇用労働者の数	
	（イ）常用雇用労働者の数（短時間労働者を除く）	人
	（ロ）短時間労働者の数	人
	（ハ）常用雇用労働者の数（（イ）＋（ロ）×0.5）	人
	（ニ）法定雇用障がい者の算定の基礎となる労働者の数	人
	③常用雇用身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の数	
	（ホ）重度身体障がい者の数（短時間労働者を除く）	人
	（ヘ）重度身体障がい者以外の身体障がい者の数（短時間労働者を除く）	人
	（ト）重度身体障がい者である短時間労働者の数	人
	（チ）重度身体障がい者以外の身体障がい者である短時間労働者の数	人
	（リ）重度身体障がい者である特定短時間労働者の数	人
	（ヌ）身体障がい者の数（（ホ）×２＋（ヘ）＋（ト）＋（チ＋リ）×0.5）	人
	（ル）重度知的障がい者の数（短時間労働者を除く）	人
	（ヲ）重度知的障がい者以外の知的障がい者（短時間労働者を除く）	人
	（ワ）重度知的障がい者である短時間労働者の数	人
	（カ）重度知的障がい者以外の知的障がい者である短時間労働者の数	人
	（ヨ）重度知的障がい者である特定短時間労働者の数	人
	（タ）知的障がい者の数（（ル）×２＋（ヲ）＋（ワ）＋（カ＋ヨ）×0.5）	人
	（レ）精神障がい者の数（短時間労働者を除く）	人
	（ソ）精神障がい者である短時間労働者の数	人
	（ツ）精神障がい者である特定短時間労働者の数	人
	（ネ）精神障がい者の数（（レ）＋（ソ）＋（ツ）×0.5）	人
	④計（③の（ヌ）＋③の（タ）＋③の（ネ））	人
	⑤実雇用率（④÷②（ニ）×100）	%

備　考	（支社、支店、営業所、工場、事務所等の場合） 主たる事業所の所在及び名称：

○　記載上の注意

1　この報告書は、当該団体に属する本社、支社、支店、営業所、工場、事務所等毎に作成してください。
2　②ハ、ニ、③ヌ、タ、ネ、④については、小数点以下第１位まで記入してください。
3　⑤欄には小数点以下第３位を四捨五入した数を記入してください。
4　①の除外率を事業所ごとに適用し、各事業所の④の雇用障がい者数を合計した人数を②ニの労働者を合計した人数で除した数値を事業主の雇用率とします。
5　連合体等での申請の場合は、それぞれの構成員毎に作成してください。

○　常用雇用労働者の範囲

・常用雇用労働者とは雇用契約の形式如何を問わず、１週間の所定労働時間が 20 時間以上の労働者であって、次のように１年を超えて雇用される者（見込みを含みます。）をいいます。なお、１週間の所定労働時間が 20 時間未満の方については、障害者雇用率制度上の常用雇用労働者の範囲には含まれません。

※昼夜学生や２つの事業主に雇用されている労働者であっても、週所定労働時間が 20 時間以上である労働者は常時雇用する労働者となります。・常用雇用労働者とは、次のように１年を超えて引き続き雇用される者（見込みを含む）をいいます。ただし、１週間の所定労働時間が 20 時間未満の者については、障がい者雇用率制度上の常用雇用労働者の範囲には含まれませんのでご留意ください。

ア　雇用期間の定めのない労働者
イ　１年を超える雇用期間を定めて雇用されている者
ウ　一定の期間（１か月、６か月等）を定めて雇用される者であり、かつ、過去１年を超える期間について引き続き雇用されている者、又は雇入れのときから１年を超えて引き続き雇用されると見込まれる者（１年以下の期間を定めて雇用される場合であっても、更新の可能性がある限り、該当する）
エ　日々雇用される者であって、雇用契約が日々更新されている者であり、かつ、過去１年を超える期間について引き続き雇用されている者又は雇入れの時から１年を超えて引き続き雇用されると見込まれる者（上記ウ同様。）

・「出向中」の労働者は、原則として、その者が生計を維持するのに必要な主たる賃金を受ける事 業主の労働者として取り扱います。なお、当該必要な主たる賃金を受ける事業主についての判断 が困難な場合は、雇用保険の取扱いを行っている事業主の労働者として取り扱って差し支えありません。
・「休業中」の労働者（育児休業等含む。）は、現実かつ具体的な労務の提供がなく、そのため給 与の支払いを受けていない場合もありますが、事業主との労働契約関係は維持されているので、 常用雇用労働者に含まれます。
・外国にある支社、支店、出張所等に勤務している労働者は、日本国内の事業所から派遣されて いる場合に限り、その事業主の雇用する労働者とします。したがって、現地で採用している労働者 は含みません。
・生命保険会社の外務員等については、雇用保険の被保険者として取り扱われているかどうかに よって判断してください。
・いわゆる登録型の派遣労働者の場合、契約期間に多少の日数の隔たりがあっても、同一の派 遣元事業主と雇用契約を更新又は再契約して引き続き雇用されることが常態となっている場合には、常用雇用労働者に含まれる場合があります。
・65 歳以上の労働者であっても、常用雇用労働者に含まれます。

○ 短時間労働者について

短時間労働者とは、常用雇用労働者のうち、１週間の所定労働時間が 20 時間以上 30 時間未満である者をいいます。

○ 特定短時間労働者について

特定短時間労働者とは、短時間労働者のうち、１週間の所定労働時間が 10 時間以上 20 時間未満である者をいいます。障がい者雇用率の算定にあたり、分母である常用雇用労働者の範囲に特定短時間労働者は含まれませんが、分子である常用雇用障がい者として、「重度身体障がい者」、「重度知的障がい者」、「精神障がい者」である特定短時間労働者がその範囲に含まれます。（就労継続支援Ａ型の利用者は除きます。）

○ 対象となる障がい者について

対象となる障がい者は、以下のいずれかに該当する労働者です。

（１）身体障がい者、重度身体障がい者
原則として身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳の等級が１級から６級に該当する方及び７級に該当する障がいが２以上重複する方です。 重度身体障がい者とは、身体障害者手帳の等級が１級または２級とされる方及び３級に該当する障がい を２以上重複して有すること等によって２級に相当する障がいを有する方です。

（２）知的障がい者、重度知的障がい者
児童相談所、知的障害者福祉法第９条第６項に規定する知的障害者更生相談所、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第６条第１項に規定する精神保健福祉センター、精神保健指定医（以下「判定機関 等」といいます。）または障害者の雇用の促進等に関する法律第 19 条の障害者職業総合センターにより知的障がい者と判定された方です。 重度知的障がい者とは、知的障がい者のうち知的障がいの程度が重いと判定された方です。具体的には、次のいずれかの場合に、重度知的障がい者に該当します。
・療育手帳で程度が「Ａ」とされている方
・療育手帳の「Ａ」に相当する程度（特別障害者控除を受けられる程度等）とする判定書をもらっている方（上記の判定機関等による判定書が対象です。）
・障害者職業センターにより重度知的障がい者と判定された方（障害者介助等助成金、特定求職者雇用開発助成金、職場適応訓練の適用等に当たって行われている「知的障がいの程度が重い」範囲と同様の範囲で判定が行われます。）

（３）精神障がい者
精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方です。

○ 常用雇用労働者である障がい者のカウントの方法について

対象となる障がい者を１人雇用している場合のカウント数は、次のとおりです。

	常用雇用労働者		
		短時間労働者	
			特定短時間労働者(※２)
週所定労働時間	30 時間以上	20 時間以上 30 時間未満	10 時間以上 20 時間未満
身体障がい者	1	０．５	
重　度	2	1	０．５
知的障がい者	1	０．５	
重　度	2	1	０．５
精神障がい者	1	1(※1)	０．５

※1　精神障がい者である短時間労働者について、当分の間、雇入れからの期間等に関係なく、1 人の雇用をもって１とカウントします。
※2　週所定労働時間が 10 時間以上 20 時間未満の精神障がい者、重度身体障がい者及び重度知的障がい者について、雇用率上、０．５カウントとします。（就労継続支援 A 型の利用者は除きます。）

【様式７－２】

障がい者雇入れ計画書

【施設名称：　　】

<table>
<tr><td>１　障がい者の雇用計画人数</td><td colspan="3">人</td></tr>
<tr><td rowspan="4">２　雇用計画の期間</td><td>雇用予定時期</td><td colspan="2">人　　数</td></tr>
<tr><td>年　　月</td><td colspan="2">人</td></tr>
<tr><td>年　　月</td><td colspan="2">人</td></tr>
<tr><td>年　　月</td><td colspan="2">人</td></tr>
<tr><td rowspan="6">３　就業予定場所等</td><td>就業予定場所</td><td>職種名</td><td>人数</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>人</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>人</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>人</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>人</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>人</td></tr>
<tr><td>４　計画を実現するための具体的な取組</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

上記のとおり障がい者の雇入れ計画については、確実に実施することとし、雇用後は速やかに報告します。

大阪市長　　様

令和　　年　　月　　日

本店所在地
法人等の名称
代表者氏名　　印

【様式８－０】

事業計画書（概要）

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※各事業計画書の内容を下記の枠に簡潔に記載してください。（別紙対応不可）

＜自転車駐車場の管理運営方針について＞　【様式８－１】

＜利用案内及び利用約款について＞　【様式８－２】

＜研修計画について＞　【様式８－３】

＜危機管理体制について＞　【様式８－４】

＜不正駐車対策について＞　【様式８－５】

＜自転車駐車場の広報・啓発活動の取組について＞　【様式８－６】

＜阪急淡路駅東口駅前広場周辺の放置自転車解消のための地域との連携・協働について＞　【様式８－７】

＜利用料金体系について＞　【様式８－８】

＜利用率向上のための取組について・キャッシュレス決済対応精算機の設置について＞　【様式８－９】

＜通常時・緊急時の利用者対応体制とクレーム処理対応について＞　【様式８－１０】

＜自転車の入出庫について＞　【様式８－１１】

＜自転車駐車場の維持管理について＞　【様式８－１２】

＜環境への取組及び個人情報保護について＞　【様式８－１３】

【様式８－１】

事業計画書（１）

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＜自転車駐車場の管理運営方針について＞

公募する自転車駐車場における管理運営方針について、以下の点により記載してください。【Ａ４判１枚】

①管理運営に対する基本方針

②本市の有料自転車駐車場の設置目的についての理解

③公平かつ適切なサービス確保などの観点から、管理運営の方針が適切か

④本市との連携について

【様式８－２】

事業計画書（２）

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＜利用案内及び利用約款について＞

公募する自転車駐車場は、営業日時が 24 時間 365 日（閏年は 366 日）であることから、適切な内容の利用案内や利用約款を利用者に分かりやすく看板等により周知することが重要であると考えます。

そこで、受注者の考える自転車駐車場の利用案内（利用料金や課金システム、器具等の使用方法など利用にあたっての最低限の事項）と利用約款（損害関係等の責任事項など）を記載してください。

なお、記載した内容や設置位置の詳細は、受注者として選定後、関係機関と協議の上、決定します。

【Ａ４判２枚以内】

【様式８－３】

事業計画書（３）

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＜研修計画について＞

公募する自転車駐車場業務の従事者に対する研修内容及び方法について、以下の点により記載してください。

【Ａ４判２枚以内】

①研修計画（雇入れ時研修、人権研修等）について

②利用者からクレームが出ない接遇への取組について

【様式８－４】

事業計画書（４）

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＜危機管理体制について＞

公募する自転車駐車場を適切に機能させるための安全管理及び緊急時連絡体制の整備についての考え方について、以下の点により提案してください。【Ａ４判２枚以内】

①災害や事故等に対する施設の安全管理及び緊急時連絡体制の整備についての考え方並びにその計画

②管理上の瑕疵等に対応するために想定している賠償保険の額

【様式８－５】

事業計画書（５）

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＜不正駐車対策について＞

公募する自転車駐車場において、自転車をチェーン等で自転車駐車場の柵等に結び付ける、自転車を奥まで駐輪ラックに差し込まずロックがかからないようにする、駐輪ラックとラックの間や通路部分等に自転車を駐車されるなど、不正駐車が想定されます。

そこで、公募する自転車駐車場の周辺状況を踏まえて、想定される不正駐車への対応方法を具体的に記載してください。

また、有人での管理の場合は、常駐する時間帯及び根拠を、無人での管理の場合は、巡回回数と具体的な方法を記載してください。

【Ａ４判２枚以内】

【様式８－６】

事業計画書（６）

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＜自転車駐車場の広報・啓発活動の取組について＞

本市では、受注者に対して公募する自転車駐車場において主体的で実効性のある広報・啓発活動を行っていただきたいと考えていますので、その取組について提案を行ってください。【Ａ４判２枚以内】

【様式８－７】

事業計画書（７）

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＜阪急淡路駅東口駅前広場周辺の放置自転車解消のための地域との連携・協働について＞

公募する自転車駐車場周辺における放置自転車問題の特性を踏まえたうえで、その課題を地域と連携・協働して解消するための方策を提案してください。また、近隣に既設の自転車駐車場があるエリアについて、管理運営受注者間の連携等の方策があれば提案してください。【Ａ４判２枚以内】

【様式８－８】

事業計画書（８）

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＜利用料金体系について＞

公募する自転車駐車場の利用料金体系について、以下により記載してください。【Ａ４判１枚】

① 利用料金体系を記載してください。（プリペイドカードや回数券等の採用があればこれらの記載を含む）

② 利用料金体系の設定理由について、簡潔に記載してください。

【様式８－９】

事業計画書（９）

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＜利用率向上のための取組について＞

公募する自転車駐車場において、受注者として、どのような利用率向上のための取組を実施するか、実効性がある内容で提案してください。【Ａ４判２枚以内】

＜キャッシュレス決済対応精算機の設置について＞

公募する自転車駐車場において、キャッシュレス決済対応精算機を何台設置されるか、また、対応を予定しているキャッシュレス決済サービス※をすべて記載してください。【Ａ４判１枚】

※クレジット決済（ブランド）、コード決済、交通系 IC カードなどの電子マネー

【様式８－１０】

事業計画書（１０）

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＜通常時・緊急時の利用者対応体制とクレーム処理対応について＞

公募する自転車駐車場における通常時・緊急時の利用者対応体制を記載してください。【Ａ４判１枚】

また、利用者からのクレームに対する処理対応について、記載してください。【Ａ４判２枚以内】

【様式８－１１】

事業計画書（１１）

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＜自転車の入出庫について＞

公募する自転車駐車場において、駐車している自転車の規格等の都合により、自転車の出し入れが困難な状況が発生することが予想されます。受注者として実施する実現性のある対応を提案してください。【Ａ４判２枚以内】

【様式８－１２】

事業計画書（１２）

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

〈自転車駐車場の維持管理について〉

公募する自転車駐車場では、受注者が設置する駐輪器具等の他に、柵類で囲まれた路面等の維持管理をしていただきます。

また、公募する自転車駐車場では駐車している自転車の盗難が発生することが想定され、常時、快適な利用環境の提供に配慮していただきたいと考えております。

このような観点を踏まえて、日常維持管理、緊急時の修繕等の措置、清掃計画や盗難防止対策について記載してください。

１　自転車駐車場の日常維持管理内容とその頻度、不具合発生時の応急修繕、緊急時の措置等について、具体的に記載してください。

【Ａ４判２枚以内】

２　自転車駐車場利用自転車等に対する盗難防止対策について、具体的に記載してください。

【Ａ４判２枚以内】

３　自転車駐車場の清掃計画について、その内容及び頻度等を具体的に記載してください。

【Ａ４判２枚以内】

【様式８－１３】

事業計画書（１３）

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＜環境への取組について＞

公募する自転車駐車場において、受注者として実施する環境（節電等を含む）への取組について提案してください。【Ａ４判１枚】

＜個人情報保護について＞

公募する自転車駐車場において、利用者の個人情報を扱う可能性があるため、受注者としての個人情報保護に対する取扱規定の整備、研修の実施やマニュアルの作成など具体的な取組を記載してください。【Ａ４判２枚以内】

【様式９－１】

収支予算書（１）

令和　　年　　月　　日

法人名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＜収入見込＞

公募する自転車駐車場の収入見込を、次の様式にしたがって提案してください。また、収入見込の積算根拠や考え方について、分かりやすく簡潔に記載してください。
【Ａ４判１枚】

（単位：円）

事業年度	初年度	２年度	３年度	４年度	合計
収入見込					

※事業期間は、令和９年４月１日から始まります。また、事業期間満了までに自転車駐車場等に持ち込んだ駐輪器具等を原則撤去する必要があります。

＜経費見込＞

公募する自転車駐車場の経費見込を、次の様式にしたがって提案してください。また、経費見込の積算根拠や考え方について、簡潔に記載してください。

【Ａ４判１枚】

（単位：円）

事業年度	初年度	２年度	３年度	４年度	合計
経費見込					

※事業期間は、令和９年４月１日から始まります。また、事業期間満了までに自転車駐車場等に持ち込んだ駐輪器具等を原則撤去する必要があります。

【様式９－２】

収支予算書（２）

＜納付金等＞

公募する自転車駐車場における基本納付金の納付額と変動納付金の納付率を次の様式にしたがって提案してください。また、それぞれの設定の考え方について、簡潔に記載してください。【併せてＡ４判１枚】

（１）基本納付金（収入額の如何に関わらず、納付していただきます。）

（単位：円）

事業年度	初年度	２年度	３年度	４年度	合計
提案額					

（２）変動納付金（収入額が、本市が想定した収入見込み額（仕様書６（９）記載）を超過する場合に、超過額の何%を納付していただけるのか提案してください。）

（単位：%）

事業年度	初年度	２年度	３年度	４年度	平均
提案納付率					

＜収支計画（収支差引）＞

＜収入見込＞から＜経費見込＞と＜納付金＞（基本納付金と見込まれる変動納付金の合計）を差し引いた額について、次の様式にしたがって記入してください。

（単位：円）

事業年度	初年度	２年度	３年度	４年度	合計
収入見込（Ａ）					
経費見込（Ｂ）					
納付金（Ｃ）					
差引額（Ａ－Ｂ－Ｃ）					

【様式１０】

阪急淡路駅東口駅前広場における自転車駐車場の管理運営業務委託受注者公募提案に関する質問票

令和　　年　　月　　日

大阪市東淀川区役所地域課（安全まちづくり）　宛

法人名称		
連　絡　先	部署名：	TEL：
	担当者名：	E-mail：
（質問事項）		

※質問事項は、要点を明らかにして簡潔に記入してください。

※令和８年12月２日（水）午後５時【必着】までに本区へE-mailで送付してください。

【E-mail：tm0015@city.osaka.lg.jp】

【様式１１】

辞　退　届

令和　　年　　月　　日

大　阪　市　長　　様

（申請者）
主たる事務所の所在地
法　人　の　名　称
代　表　者　氏　名　　印

阪急淡路駅東口駅前広場における自転車駐車場の管理運営業務委託受注者公募提案にかかる申込を辞退します。

連　絡　先			
担当者名		部署名	
電話番号		E-mail	

※連絡先欄は、様式【様式１－１】【様式１－２】の連絡先と同様にしてください。